



アライアンス・バーンスタイン・グローバル・グロース・オポチュニティーズ (年2回決算型)

追加型投信/内外/株式

作成基準日: 2021年12月30日

投資対象

アライアンス・バーンスタイン・グローバル・グロース・オポチュニティーズ・マザーファンドへの投資を通じて、世界各国(日本を含む)の株式市場に分散投資します。

基準価額の推移と運用実績

基準価額の推移



※参考指数はMSCIワールド・インデックス(配当金込み、円ベース)です。MSCIワールド・インデックスは、2001年7月を最後に月次・配当金込みの数値の公表が停止されました。参考指数の騰落率の計算に際しては、2001年8月以後は、新たに公表を開始した日次・配当金込みのインデックスの各該当日の前日の数値を採用し、2001年7月以前については、月次・配当金込みの数値を代用しています。

※基準価額は、運用管理費用(信託報酬)控除後のものです。

※上記のグラフ中の基準価額(分配金(課税前)再投資)およびその騰落率は、課税前分配金を決算日の基準価額で全額再投資したと仮定した場合のパフォーマンスを示しています。税金、手数料等を考慮しておりませんので、投資家の皆様の実際の投資成果を示すものではありません。また、データは過去の実績であり、将来の運用成果等を保証するものではありません。

※当初設定来のファンドの騰落率は、当初設定日(1998年7月31日)を10,000として計算しています。

信託期間/決算日

信託期間	無期限	決算日	原則、毎年1月20日、7月20日*
------	-----	-----	-------------------

*決算日が休業日の場合は翌営業日

基準価額/純資産総額

基準価額	31,319円	純資産総額	227億67百万円
------	---------	-------	-----------

分配実績

決算期	1万口当たり、課税前					設定来計
	第42期 2019/7/31	第43期 2020/1/31	第44期 2020/7/31	第45期 2021/2/1	第46期 2021/8/2	
分配金(円)	110	60	70	20	60	1,520

*運用状況によっては分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。

基準価額(分配金(課税前)再投資)騰落率

	1か月間	3か月間	6か月間	1年間	3年間	当初設定来*
ファンド	1.9%	10.2%	14.0%	34.9%	125.9%	248.5%
参考指数	4.0%	10.4%	12.2%	36.3%	89.7%	264.5%
円/ドルレート	1.1%	2.8%	4.0%	11.1%	3.6%	-20.0%

*当初設定日: 1998年7月31日

マザーファンドのポートフォリオの状況

セクター別配分

セクター	比率	セクター	比率
情報技術	29.2%	現金等	3.8%
資本財・サービス	20.7%		
ヘルスケア	18.9%		
金融	13.1%		
一般消費財・サービス	6.4%		
公益事業	3.9%		
素材	3.0%		
生活必需品	1.1%		
合計			100.0%

※セクター別配分は、MSCI/S&PのGlobal Industry Classification Standard (GICS)の分類で区分しています。

※組入比率は、全て対純資産総額の比率です。

国別配分

国	比率	国	比率
アメリカ	57.9%	オーストリア	2.4%
オランダ	6.7%	ノルウェー	1.8%
フランス	3.7%	その他の国	7.4%
スイス	3.6%	現金等	3.8%
インド	3.5%		
デンマーク	3.3%		
日本	3.0%		
ドイツ	3.0%		
合計			100.0%

※国別配分は、発行体の国籍や事業基盤等を考慮して区分しています。

資産配分

株式等	96.2%
(内訳) 国内株式	3.0%
外国株式	93.2%
現金その他	3.8%

※小数点第2位を四捨五入しています。

設定・運用は

アライアンス・バーンスタイン株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第303号

【加入協会】一般社団法人投資信託協会/一般社団法人日本投資顧問業協会/日本証券業協会/一般社団法人第二種金融商品取引業協会

組入上位10銘柄

(銘柄数: 58銘柄)

銘柄名	セクター	国	比率
1 SVBファイナンシャル・グループ	金融	アメリカ	2.9%
2 ルメンタム・ホールディングス	情報技術	アメリカ	2.5%
3 ウェイスト・マネジメント	資本財・サービス	アメリカ	2.5%
4 ラボラトリー・コーポレーション・オブ・アメリカ	ヘルスケア	アメリカ	2.4%
5 ダナハー	ヘルスケア	アメリカ	2.4%
6 エアステ・グループ・バンク	金融	オーストリア	2.4%
7 カリックス	情報技術	アメリカ	2.4%
8 MSCI	金融	アメリカ	2.4%
9 モトローラ・ソリューションズ	情報技術	アメリカ	2.3%
10 ロックウェル・オートメーション	資本財・サービス	アメリカ	2.3%
(組入上位10銘柄計)			24.5%

※上記銘柄は、当ファンドの運用内容の説明のためのものであり、アライアンス・バーンスタイン株式会社 が推奨または取得のお申込みの勧誘を行うものではありません。



ALLIANCEBERNSTEIN®

販売用資料(月報)



アライアンス・バーンスタイン・グローバル・グロース・オポチュニティーズ (予想分配金提示型) 追加型投信/内外/株式

作成基準日: 2021年12月30日

投資対象

アライアンス・バーンスタイン・グローバル・グロース・オポチュニティーズ・マザーファンドへの投資を通じて、世界各国(日本を含む)の株式市場に分散投資します。

基準価額の推移と運用実績

基準価額の推移



※参考指数はMSCIワールド・インデックス(配当金込み、円ベース)です。

※基準価額は、運用管理費用(信託報酬)控除後のものです。

※上記のグラフ中の基準価額(分配金(課税前)再投資)およびその騰落率は、課税前分配金を決算日の基準価額で全額再投資したと仮定した場合のパフォーマンスを示しています。税金、手数料等を考慮しておりませんので、投資家の皆様の実際の投資成果を示すものではありません。また、データは過去の実績であり、将来の運用成果等を保証するものではありません。

※当初設定来のファンドの騰落率は、当初設定日(2021年11月4日)を10,000として計算しています。

信託期間/決算日

信託期間 2032年1月20日まで 決算日 原則、毎月20日*

*決算日が休業日の場合は翌営業日

基準価額/純資産総額

基準価額 10,047円 純資産総額 20億80百万円

分配実績

決算期	第1期		第2期		—		—		設定来計
	2021/11/22	2021/12/20	—	—	—	—	—		
分配金(円)	0	0	—	—	—	—	—	0	

1万口当たり、課税前

*運用状況によっては分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。

基準価額(分配金(課税前)再投資)騰落率

	1か月間	3か月間	6か月間	1年間	3年間	当初設定来*
ファンド	2.0%	—	—	—	—	0.5%
参考指数	4.0%	—	—	—	—	1.9%
円/ドルレート	1.1%	—	—	—	—	0.8%

*当初設定日: 2021年11月4日

マザーファンドのポートフォリオの状況

セクター別配分

セクター	比率	セクター	比率
情報技術	29.2%	現金等	3.8%
資本財・サービス	20.7%		
ヘルスケア	18.9%		
金融	13.1%		
一般消費財・サービス	6.4%		
公益事業	3.9%		
素材	3.0%		
生活必需品	1.1%		
合計			100.0%

※セクター別配分は、MSCI/S&PのGlobal Industry Classification Standard (GICS)の分類で区分しています。

※組入比率は、全て対純資産総額の比率です。

国別配分

国	比率	国	比率
アメリカ	57.9%	オーストリア	2.4%
オランダ	6.7%	ノルウェー	1.8%
フランス	3.7%	その他の国	7.4%
スイス	3.6%	現金等	3.8%
インド	3.5%		
デンマーク	3.3%		
日本	3.0%		
ドイツ	3.0%		
合計			100.0%

※国別配分は、発行体の国籍や事業基盤等を考慮して区分しています。

資産配分

株式等	96.2%
(内訳) 国内株式	3.0%
外国株式	93.2%
現金その他	3.8%

※小数点第2位を四捨五入しています。

組入上位10銘柄

(銘柄数: 58銘柄)

順位	銘柄名	セクター	国	比率
1	SVBファイナンシャル・グループ	金融	アメリカ	2.9%
2	ルメンタム・ホールディングス	情報技術	アメリカ	2.5%
3	ウエスト・マネジメント	資本財・サービス	アメリカ	2.5%
4	ラボラトリー・コーポレーション・オブ・アメリカ	ヘルスケア	アメリカ	2.4%
5	ダナハー	ヘルスケア	アメリカ	2.4%
6	エアステ・グループ・バンク	金融	オーストリア	2.4%
7	カリックス	情報技術	アメリカ	2.4%
8	MSCI	金融	アメリカ	2.4%
9	モトローラ・ソリューションズ	情報技術	アメリカ	2.3%
10	ロックウェル・オートメーション	資本財・サービス	アメリカ	2.3%

(組入上位10銘柄計) 24.5%

※上記銘柄は、当ファンドの運用内容の説明のためのものであり、アライアンス・バーンスタイン株式会社が推奨または取得のお申込みの勧誘を行うものではありません。

設定・運用は

アライアンス・バーンスタイン株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第303号

【加入協会】一般社団法人投資信託協会/一般社団法人日本投資顧問業協会/日本証券業協会/一般社団法人第二種金融商品取引業協会

アライアンス・バーンスタイン・グローバル・グロース・オポチュニティーズ(年2回決算型) / (予想分配金提示型)

追加型投資/内外/株式

運用コメント

<市況>

12月の世界の株式市場は上昇しました。米国株式市場は、月中にかけて上昇した局面もあったものの上値の重い展開が続きました。米連邦公開市場委員会(FOMC)終了後は早期利上げ観測を背景に下落しましたが、月末にかけては、オミクロン株への過度な警戒感が和らいだことや比較的堅調な経済指標などを好感して主要2株価指数が最高値を更新しました。欧州株式市場は、上旬はオミクロン株への過度な警戒感が後退し上昇したものの、その後は一部の地域でロックダウンへの懸念が高まると上値を切り下げる展開となりました。月末にかけては、欧州中央銀行(ECB)が金融緩和を縮小するものの経済支援の継続を表明したことを好感して反発しました。日本株式市場は、上旬は欧米株式市場同様上昇しましたが、その後はFOMCの動向に左右される展開となりました。月末にかけては欧米株式市場に連れて上昇基調で推移しました。

<運用概況>

12月の年2回決算型の騰落率は前月末比+1.9%、予想分配金提示型の当初設定来の騰落率は+2.0%となり、それぞれ参考指数を下回りました。アポロ・ホスピタルズ・エンタープライズ(インド、ヘルスケア)、アドビ(アメリカ、情報技術)、コインベース・グローバル(アメリカ、金融)などの保有がマイナス要因となりました。一方、ルメンタム・ホールディングス(アメリカ、情報技術)、カリックス(アメリカ、情報技術)、メディアテック(台湾、情報技術)などの保有がプラス要因となりました。

<今後の見通しと運用方針>

市場の関心は景気刺激策、経済再開、繰越需要から、2022年以降を見据えたテーマ(オミクロン株の影響、サプライチェーンの混乱、インフレ、増税、経済成長の抑制など)へと移ってきており、投資家はより難しい舵取りが要求されます。供給制約の問題は世界中で瞬刻に幅広い業界で広がり、企業にコスト増をもたらしています。さらに、オミクロン株の感染拡大や物流面での課題もあり、供給が需要の回復に追いつくことが困難になっています。この問題がいつまで続くのか、そしてインフレにどのような影響を及ぼすのかについて議論が続いています。

このようなマクロ経済の変化のタイミングや投資家の反応を一貫して予想することが難しい中、当ファンドでは、短期的な変動に基づいてリターンを創出するのではなく、ファンダメンタルズが堅固で、投資テーマに照らして長期的に魅力的な銘柄に焦点を当てています。

「気候」、「健康」、「エンパワーメント」の投資テーマは、景気サイクルに左右されにくく、長期にわたって力強い追い風を受ける分野です。当テーマにおける問題の解決は世界中で望まれており、それらに取り組む企業は、継続的な需要の高まりを受けて長期にわたって力強い成長機会を有すると見えています。

引き続き、「気候」、「健康」、「エンパワーメント」のサステナブル投資テーマに基づき、魅力的と判断する銘柄に投資することで、信託財産の長期的な成長を目指します。

組入上位10銘柄の概要

銘柄名	国/セクター	組入比率	成長領域*	概要
1 SVBファイナンシャル・グループ	アメリカ 金融	2.9%	エンパワーメント	先端テクノロジーやヘルスケアを中心とした革新的スタートアップ企業や、女性やマイノリティの起業家等への金融サービスを提供
2 ルメンタム・ホールディングス	アメリカ 情報技術	2.5%	エンパワーメント	光通信半導体及び商業レーザーの通信機器メーカー。同社の3Dセンサーは、iPhone、自動運転車、ドローン等に幅広く搭載
3 ウェスト・マネジメント	アメリカ 資本財・サービス	2.5%	気候	廃棄物管理環境サービス分野でのアメリカ最大手企業。汚染削減、廃棄物の発生抑制、資源循環の向上に貢献
4 ラボトリー・コーポレーション・オブ・アメリカ	アメリカ ヘルスケア	2.4%	健康	臨床検査や医薬品開発支援サービスを提供。投薬前に医薬品の効果や副作用を予測する、新薬開発において重要な臨床検査も開発
5 ダナハー	アメリカ ヘルスケア	2.4%	健康	医療・商工業用の専門器具メーカー。病気の診断や治療、医薬品開発を促進し、手頃な価格で高品質な医療へのアクセスを推進
6 エアステ・グループ・バンク	オーストリア 金融	2.4%	エンパワーメント	オーストリアに本拠地を置く大手銀行。法人向け銀行サービスのほか、個人向け金融サービスへのアクセス拡大を努める
7 カリックス	アメリカ 情報技術	2.4%	エンパワーメント	通信システムやクラウド等を提供するコンピューターサービス会社。より多くの人がブロードバンド通信の恩恵を享受することを推進
8 MSCI	アメリカ 金融	2.4%	エンパワーメント	ポートフォリオ管理用の分析や指標を作成し、グローバル金融市場で必要不可欠な投資意思決定サポート・ツールを提供
9 モトローラ・ソリューションズ	アメリカ 情報技術	2.3%	エンパワーメント	無線機器及びシステム・ソリューションを提供する通信事業会社。公共の安全に必要な通信サービスを提供し治安や企業活動を支援
10 ロックウェル・オートメーション	アメリカ 資本財・サービス	2.3%	気候	産業オートメーションやITシステムの産業設備機器メーカー。顧客の生産性を高め環境に優しい技術を提供

* サステナブルな未来に欠かせない3つの成長領域：「気候」、「健康」、「エンパワーメント」

気候:クリーン・エネルギー生産業界のみならず製造や運輸、インフラなどエネルギー利用業界でも資源効率を高める、“地球との共生”を実現する企業には、今後大きな成長機会が見込まれます。

健康:革新的医療の開発企業はもちろん、身体的・精神的に健康的でいられる状態“ウェル・ビーイング”を実現できる製品・サービスには、多大なる需要が予想されます。

エンパワーメント:一人ひとりの多様性が尊重され、潜在能力を発揮できる“80億総活躍社会”の実現に貢献する、金融やテクノロジーを含む各種インフラ・サービスを提供する企業に、持続的な成長が期待されます。

+ 当資料は情報の提供を目的としてアライアンス・バーンスタイン株式会社が作成した販売用資料です。
 + 当資料は信頼できると判断した情報をもとに作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。
 + 当資料で使用している指数等に係る著作権等の知的財産権、その他一切の権利は、当該指数等の開発元または公表元に帰属します。
 + 当資料に記載された意見・見通しは作成時点でのアライアンス・バーンスタイン株式会社の判断を反映したものであり、将来の市場環境の変動や、当該意見・見通しの実現を保証するものではありません。

アライアンス・バーンスタイン・グローバル・グロース・オポチュニティーズ(年2回決算型) / (予想分配金提示型)

追加型投信/内外/株式

ファンドの特色

1. アライアンス・バーンスタイン・グローバル・グロース・オポチュニティーズ・マザーファンド受益証券への投資を通じて世界各国(日本を含む)の株式市場に分散投資することにより、信託財産の成長を目指します。
★MSCIワールド・インデックス(配当金込み、円ベース)を参考指数とします。
2. 成長の可能性が高いと判断されるセクターにおいて、環境や社会指向等の持続可能な成長が見込まれるサステナブル投資テーマに基づき、魅力的な銘柄に投資するアクティブ運用を行います。
★運用にあたっては、グラスルーツ(草の根)リサーチに基づき、各産業に精通したアナリストによる徹底的な企業調査を実施します。予想リターンと独自に算出する資本コストの差(スプレッド)に基づき、銘柄選定を行います。
3. マザーファンドの運用はアライアンス・バーンスタイン・エル・ピー(投資顧問会社)が行います。なお、投資顧問会社が自ら運用を行うほか、副投資顧問会社であるアライアンス・バーンスタイン・リミテッド、アライアンス・バーンスタイン・オーストラリア・リミテッド、アライアンス・バーンスタイン・香港・リミテッドに運用の一部を再委託しています。
4. 為替ヘッジは原則として行いません。
5. ファミリーファンド方式で運用を行います。
6. 決算頻度の異なる2つのコースがあります。

※市場動向、投資対象国の状況、資金動向等によっては、運用の基本方針にしたがって運用できない場合があります。

投資リスク

当ファンドは、マザーファンドを通じて主として株式などの値動きのある金融商品等に投資しますので、組入れられた金融商品等の値動き(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)により基準価額は変動し、投資元本を割り込むことがあります。したがって、元金が保証されているものではありません。当ファンドの運用による損益は全て投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。

基準価額の変動要因

株価変動リスク

経済・政治情勢や発行企業の業績等の影響で株価が変動し、損失を被るリスクがあります。

為替変動リスク

実質外貨建資産に対し原則として対円での為替ヘッジを行いませんので、基準価額は為替相場の変動の影響を受けます。

信用リスク

投資対象金融商品等の発行体が経営不安や倒産等に陥った場合に資金回収ができなくなるリスクや、それが予想される場合にその金融商品等の価格下落で損失を被るリスクがあります。また、金融商品等の取引相手方に債務不履行が生じた場合等には、損失を被るリスクがあります。

カントリーリスク

発行国の政治・経済・社会情勢の変化で金融・証券市場が混乱し、金融商品等の価格が大きく変動する可能性があります。一般に新興国市場は、市場規模、法制度、インフラなどが限定的なこと、価格変動性が大きいこと、決済の効率性が低いことなどから、リスクが高くなります。

流動性リスク

市場規模や取引量が限られる場合などに、機動的に金融商品等の取引ができない可能性があり、結果として損失を被るリスクがあります。

他のベビーファンドの設定・解約等に伴う基準価額変動のリスク

当ファンドが投資対象とするマザーファンドを同じく投資対象とする他のベビーファンドでの設定・解約等に伴うマザーファンドでの組入金融商品等の売買等が生じた場合、当ファンドの基準価額に影響を及ぼす場合があります。

※上記の他に、「一部解約による当ファンドの資金流出に伴う基準価額変動のリスク」があります。基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。

※市場動向、投資対象国の状況、資金動向等によっては、運用の基本方針にしたがって運用できない場合があります。

+ 当資料は情報の提供を目的としてアライアンス・バーンスタイン株式会社が作成した販売用資料です。
 + 当資料は信頼できると判断した情報をもとに作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。
 + 当資料で使用している指数等に係る著作権等の知的財産権、その他一切の権利は、当該指数等の開発元または公表元に帰属します。
 + 当資料に記載された意見・見通しは作成時点でのアライアンス・バーンスタイン株式会社の判断を反映したものであり、将来の市場環境の変動や、当該意見・見通しの実現を保証するものではありません。

アライアンス・バーンスタイン・グローバル・グロース・オポチュニティーズ(年2回決算型) / (予想分配金提示型)
追加型投資/内外/株式

ファンドの分配方針

(年2回決算型)

原則として、毎決算時(毎年1月20日および7月20日。休業日の場合は翌営業日)に以下の方針に基づき分配します。分配対象額の範囲は、経費控除後の利子・配当等収入および売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。分配金額は、委託会社が基準価額水準、市場動向等を勘案して決定します。ただし、将来の収益分配金の支払いおよび金額について保証するものではなく、分配対象額が少額の場合等には、収益分配を行わないこともあります。

(予想分配金提示型)

原則として、毎決算時(毎月20日。休業日の場合は翌営業日)に以下の方針に基づき分配します。計算期末の前営業日の基準価額に応じて、以下の金額の分配を目指します。

毎計算期末の前営業日の基準価額	分配金額(1万口あたり、税引前)
11,000円未満	基準価額の水準等を勘案して決定
11,000円以上12,000円未満	200円
12,000円以上13,000円未満	300円
13,000円以上14,000円未満	400円
14,000円以上	500円

分配対象額の範囲は、経費控除後の利子・配当等収益および売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。分配金額は、委託会社が基準価額水準、市場動向等を勘案して決定します。ただし、将来の収益分配金の支払いおよび金額について保証するものではなく、分配対象額が少額の場合等には、収益分配を行わないこともあります。

※毎計算期末の前営業日から当該計算期末までに基準価額が急激に変動した場合等、基準価額水準や市場動向等によっては、委託会社の判断で上記とは異なる分配金額となる場合や分配金が支払われない場合があります。
 ※基準価額に応じて、分配金額は変動します。基準価額が上記の一定水準に一度でも到達すれば、その水準に応じた分配を継続するというものではありません。
 ※分配金を支払うことにより基準価額は下落します。このため、基準価額に影響を与え、次期以降の分配金額は変動する場合があります。また、あらかじめ一定の分配金額を保証するものではありません。

※販売会社によっては(年2回決算型)または(予想分配金提示型)のいずれか一方のみのお取扱いとなる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

+ 当資料は情報の提供を目的としてアライアンス・バーンスタイン株式会社が作成した販売用資料です。
 + 当資料は信頼できると判断した情報をもとに作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。
 + 当資料で使用している指数等に係る著作権等の知的財産権、その他一切の権利は、当該指数等の開発元または公表元に帰属します。
 + 当資料に記載された意見・見通しは作成時点でのアライアンス・バーンスタイン株式会社の判断を反映したものであり、将来の市場環境の変動や、当該意見・見通しの実現を保証するものではありません。

アライアンス・パースタイン・
グローバル・グロース・オポチュニティーズ (年2回決算型) / (予想分配金提示型)
追加型投信/内外/株式

収益分配金に関する留意事項

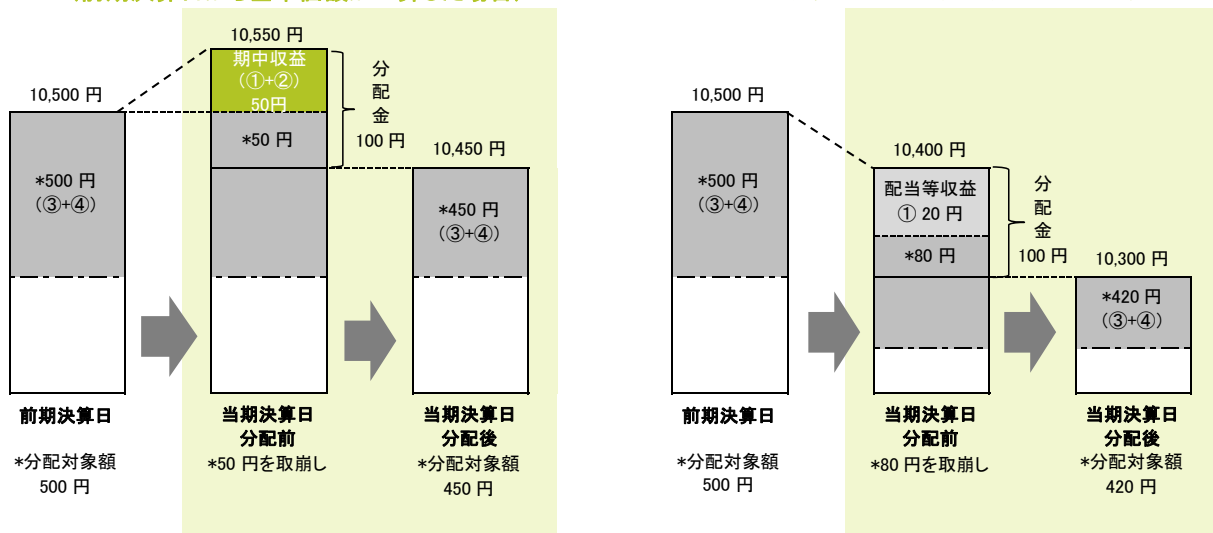
分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

ファンドで分配金が
支払われるイメージ



分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

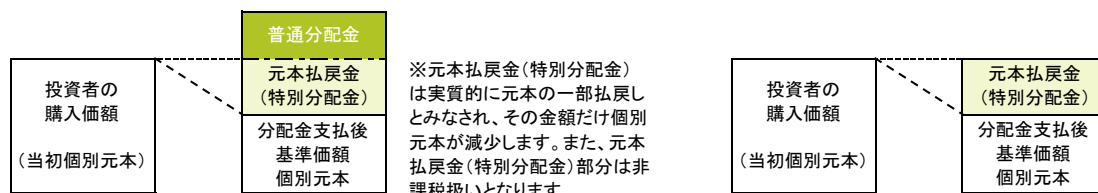
(計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合)
(前期決算日から基準価額が上昇した場合) (前期決算日から基準価額が下落した場合)



(注) 分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。
※上記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご注意ください。

投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりりが小さかった場合も同様です。

(分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合) (分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合)



普通分配金: 個別元本(投資者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。
元本払戻金: 個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の額だけ減少します。(特別分配金)
(注) 普通分配金に対する課税については、投資信託説明書(交付目論見書)の「ファンドの費用・税金」をご覧ください。

+ 当資料は情報の提供を目的としてアライアンス・パースタイン株式会社が作成した販売用資料です。
+ 当資料は信頼できると判断した情報をもとに作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。
+ 当資料で使用している指数等に係る著作権等の知的財産権、その他一切の権利は、当該指数等の開発元または公表元に帰属します。
+ 当資料に記載された意見・見通しは作成時点でのアライアンス・パースタイン株式会社の判断を反映したものであり、将来の市場環境の変動や、当該意見・見通しの実現を保証するものではありません。

アライアンス・バーンスタイン・グローバル・グロース・オポチュニティーズ (年2回決算型) / (予想分配金提示型)

追加型投信/内外/株式

お申込みメモ

購入単位	販売会社が定める単位とします。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額とします。
購入代金	販売会社が定める期日までにお支払いください。
換金単位	販売会社が定める単位とします。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額とします。
換金代金	原則、換金申込受付日から起算して6営業日目からお支払いします。
申込締切時間	原則、午後3時までで、販売会社が受け付けを完了したものを当日のお申込み分とします。
購入・換金申込不可日	ニューヨーク証券取引所の休業日には、購入および換金のお申込みはできません。
換金制限	信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口換金には制限を設ける場合があります。
信託期間	(年2回決算型)：無期限 (信託設定日：1998年7月31日) (予想分配金提示型)：2032年1月20日まで (信託設定日：2021年11月4日)
決算日	(年2回決算型)：原則、1月20日および7月20日 (休業日の場合は翌営業日) (予想分配金提示型)：原則、毎月20日 (休業日の場合は翌営業日)
収益分配	(年2回決算型)：原則、年2回の毎決算時に、収益分配方針に基づいて分配を行います。 (予想分配金提示型)：原則、毎月の決算時に、収益分配方針に基づいて分配を行います。 ※収益分配金の受取方法により、収益の分配時に分配金を受取る「一般コース」と、収益分配金が税引後無手数料で再投資される「自動けいぞく投資コース」の2つのコースがあります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
課税関係	課税上は株式投資信託として取り扱われます。 公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度および未成年者少額投資非課税制度の適用対象です。 配当控除および益金不算入制度の適用はありません。

お客様にご負担いただく費用

お客様には下記の費用の合計額をご負担いただきます。なお、下記の費用には、お客様が当ファンドを保有される期間等に応じて異なるものが含まれているため、合計額を表示することができません。

投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	購入価額と購入口数を乗じて得た金額に、販売会社が別に定める購入時手数料率(3.3%(税抜3.0%))を上限とします。)を乗じて得た額とします。
信託財産留保額	ありません。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用 (信託報酬)	純資産総額に対して年1.705%(税抜年1.55%)の率を乗じて得た額とします。 ※マザーファンドの投資顧問会社の報酬は、委託会社の受取る報酬の中から支払われます。 ※ファンドの信託報酬は、日々計上され、毎計算期末または信託終了のときに、信託財産中から支払われます。
その他の費用・手数料	(年2回決算型)： 金融商品等の売買委託手数料/監査費用/外貨建資産の保管等に要する費用/信託財産に関する租税/信託事務の処理に要する諸費用等 ※投資者の皆様様の保有期間中その都度かかります。なお、これらの費用は運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を表示できません。 (予想分配金提示型)： ・金融商品等の売買委託手数料/外貨建資産の保管等に要する費用/信託財産に関する租税/信託事務の処理に要する諸費用等 ※投資者の皆様様の保有期間中その都度かかります。なお、これらの費用は運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を表示できません。 ・監査費用/法定書類関係費用/計理業務関係費用/受益権の管理事務に係る費用等 ※純資産総額に対して年0.1%(税込)の率を上限として、信託財産より間接的にご負担いただく場合があります(これらに該当する業務を委託する場合は、その委託費用を含みます。)。かかる諸費用は、日々計上され、ファンドの基準価額に反映されます。なお、毎計算期末または信託終了のときに、信託財産中から委託会社に対して支払われます。

ファンドの主な関係法人

・委託会社	アライアンス・バーンスタイン株式会社 www.alliancebernstein.co.jp 信託財産の運用指図、目論見書・運用報告書の作成等を行います。
・投資顧問会社	アライアンス・バーンスタイン・エル・ピー マザーファンドの信託財産の運用の指図(除国内余剰資金の運用の指図)を行います。 なお、投資顧問会社が自ら運用の指図を行うほか、副投資顧問会社であるアライアンス・バーンスタイン・リミテッド、アライアンス・バーンスタイン・オーストラリア・リミテッド、アライアンス・バーンスタイン・香港・リミテッドに運用の指図に関する権限の一部を再委託しています。
・受託会社	三井住友信託銀行株式会社 信託財産の管理業務等を行います。

当ファンドは預貯金や保険契約にはあたりませんので、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。
当ファンドの取得のお申込みに当たっては、販売会社において投資信託説明書(交付目論見書)をあらかじめまたは同時にお渡ししますので、必ずお受取りになり、記載事項をご確認の上、投資の最終決定はご自身でご判断下さい。
投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりの方が小さかった場合も同様です。

- + 当資料は情報の提供を目的としてアライアンス・バーンスタイン株式会社が作成した販売用資料です。
- + 当資料は信頼できると判断した情報をもとに作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。
- + 当資料で使用している指数等に係る著作権等の知的財産権、その他一切の権利は、当該指数等の開発元または公表元に帰属します。
- + 当資料に記載された意見・見通しは作成時点でのアライアンス・バーンスタイン株式会社の判断を反映したものであり、将来の市場環境の変動や、当該意見・見通しの実現を保証するものではありません。

アライアンス・バーンスタイン・ グローバル・グロース・オポチュニティーズ(年2回決算型) / (予想分配金提示型)

追加型投信/内外/株式

販売会社※

販売会社は、受益権の募集・販売の取扱い、一部解約の実行の請求の受付け、収益分配金の再投資ならびに収益分配金、償還金、一部解約金の支払いの取扱い等を行います。

金融商品取引業者名		登録番号	日本証券業協会	一般社団法人 日本投資顧問業協会	一般社団法人 金融先物取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品取引業協会
岩井コスモ証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第15号	●		●	
SMBC日興証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2251号	●	●	●	●
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	●		●	●
FFG証券株式会社	金融商品取引業者	福岡財務支局長(金商)第5号	●			●
auカブコム証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第61号	●	●	●	●
キャピタル・パートナーズ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第62号	●			●
株式会社熊本銀行	登録金融機関	九州財務局長(登金)第6号	●			
株式会社十八親和銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第3号	●			
日産証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第131号	●		●	
野村證券株式会社*	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第142号	●	●	●	●
PWM日本証券株式会社**	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第50号	●			●
フィデリティ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第152号	●	●		
百五証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第134号	●			
株式会社福岡銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第7号	●		●	
マネックス証券株式会社*	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第165号	●	●	●	●
三井住友信託銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第649号	●	●	●	
三菱UFJ信託銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第33号	●	●	●	
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2336号	●	●	●	●
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	●	●	●	●

※取次販売会社も含まれます。

(50音順)

※販売会社によっては(年2回決算型)または(予想分配金提示型)のいずれか一方のみのお取扱いとなる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

* 野村證券株式会社およびマネックス証券株式会社は、受益権の募集・販売の取扱いを停止しています。

** PWM日本証券株式会社は、定時定額で既にご購入していただいているお客様を除く、新規の受益権の募集・販売の取扱いを停止しています。

- + 当資料は情報の提供を目的としてアライアンス・バーンスタイン株式会社が作成した販売用資料です。
- + 当資料は信頼できると判断した情報をもとに作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。
- + 当資料で使用している指数等に係る著作権等の知的財産権、その他一切の権利は、当該指数等の開発元または公表元に帰属します。
- + 当資料に記載された意見・見通しは作成時点でのアライアンス・バーンスタイン株式会社の判断を反映したものであり、将来の市場環境の変動や、当該意見・見通しの実現を保証するものではありません。